

<書評 I >

川端 勇樹 著

『地域新産業の振興に向けた組織間連携

医療機器関連分野における事業化推進への取り組み』

(ナカニシヤ出版、2017年)

牧野 幸雄

1 はじめに

医療機器に対する市場は拡大を続けており、地域経済の振興のために医療機器産業の振興を掲げる自治体が多くみられる。その方法の多くは、企業と医療機関や大学等の研究機関、商工会議所等の地域経済機関を結びつける協議会といった組織を結成し、産学官の連携体制を形成し、新製品開発やサプライチェーンの形成を図るというものである。このような組織が実際にどのように形成され、発展しているのだろうか。現地調査を詳しく行い、組織間連携の成立促進に何が必要かを探究したものは少ないようである。

本書は、神戸市、浜松市、福島県という、この分野で比較的成果をあげている3地域を対象とし、経営学の立場で組織間連携の成立促進と、その後の変化発展を考察している。地域経済学を専攻する者にとっても大いに参考になる内容と思われる。

2 本書の構成

本書は、第1章で、まず問題意識の提示を行い、第2章で先行研究を整理の上、それらを踏まえた著者自身の概念モデルを提示し、第3章でリサーチデザインを作成の上、第4章及び第5章で神戸市、浜松市、福島県を対象とするケーススタディと、その比較分析を行い、当初の概念モデルに修正を加えている。そして最後の第6章で結論を述べるという順序で記述されている。

以下、各章の内容を紹介し、最後に筆者なりの若干のコメントをしたい。

3 各章の内容

第1章は、「序論」として、本書全体に通じる研究の背景と問題意識、並びに本研究の対象、アプローチ、方法及び本研究の構成を述べている。

ここでは、ある領域の事業を新たに推進するため

の組織間連携の成立については、十分な研究が蓄積されていないこと、とくに事業化を目的とした組織間連携がどのように成立していったか、またそのプロセスをだれがどのようにして促進したかについて実証を伴った研究が少ないことを著者は指摘している。本研究では複数の地域のケーススタディを通して、組織間連携の成立プロセスをいかに促進させるかについて明らかにし、学術的価値及び実践的価値に寄与することを研究目的とすると述べられている。

また、ここでいう「組織間連携の成立」は、異なる組織に属する人々により協働体制が構築された段階のことを指すとし、組織間連携の成立後も相互作用におけるコミュニケーションを通して目的・役割・構成員が変化し新たな組織間連携が成立することも想定していると述べている。

第2章では、本研究の主要概念である「初期条件」、「相互作用におけるコミュニケーションによる共通理解の形成」、「場の機能」、「介入」について、先行研究のレビューを行い、著者の概念モデルを提示している。

初期条件では、正に寄与する要因、負に寄与する要因に分け整理している。正に寄与する要因は、マクロ的要因として政府によるインセンティブなどがあげられている。また、ミクロ的要因として事業（ドメイン）の共通性、問題への共通理解、供給能力といったことがあげられている。一方、負の要因については、マクロ的要因として争いや相互不信の歴史、ミクロ的要因としては事業（ドメイン）に関するビジョンの乏しさなどをあげている。

次に、組織間連携に向けた「共通理解の形成」については、異なる組織に属する自主的な各個人が、新たな事業化推進のための協働に向けて自発的に相互作用を開始し、事業（ドメイン）を定め社会集団を成立させる。また、社会集団としての活動の統一性、目標の共有等がなされることにより、定まった共通目標を実現していくための各個人の役割が形成され、組織間連携が成立するとしている。

次いで、「場の機能」であるが、著者は、場がいかに組織間連携形成のプロセスを促進させるかその仕組みに着眼している。場とは古くからある概念ではあるが、1990年代に日本においても伊丹敬之ら経営学者の間で検討されるようになったことが紹介されている。伊丹の議論は主に組織内の場を想定した

ものであるが、他の先行研究では組織間連携の成立に導くものとしても議論が展開されている。このような議論を踏まえ、著者は、地域の大半を占める中小企業をはじめとする業種および分野を超えた組織間連携の成立を促進させ、ある分野の事業化を推進するためには、場をいかに設定するかが重要と指摘している。

最後に、「介入」であるが、介入とは異なる組織の人々を結びつけるための働きかけである。また、介入には、組織間連携の成立促進を目的とした主体による場の設定・発展のための介入と、場の運営者等の主体による介入があるという。

以上の「初期条件」、「相互作用と共通理解の形成」、「場」、「介入」に関して、これらの要素を統合させた概念モデル図を著者は提示している。

それに基き、ケーススタディのためのリサーチクエストを作成している。

第3章は、ケーススタディを実施するためのリサーチデザインを提示し、ここでは改めて、本研究の目的、アプローチを整理し、対象事例の選定基準と選定理由を述べている。すなわち、組織間連携は、特定の分野の事業化推進を目的としたものであること、地域の自治体や経済団体等の主体が意図的に取組んでいること、互いに対等な補完関係にある異業種間あるいは異分野間の複数の組織が自発的に参加して成立したものであること。以上の基準を考慮し、医療機器関連産業の振興を目的として、県や商工会議所等の経済団体が主導して取り組んだ3つの事例(神戸市、浜松市、福島県)をケーススタディの対象として選定した旨述べられている。

第4章のケーススタディーは、神戸市、浜松市、福島県を事例として取り上げ、「初期条件」から「介入」にいたる先の枠組みに沿って詳細に経過が記述されている。ここでは紙数の関係で神戸市についてのみ要点を絞って紹介する。

神戸市において医療機器関連を新産業とする組織間連携は、1999年11月に医療用機器開発研究会(以下、「医療研」)が設立されたことに始まる。設立母体となったのは、社団法人神戸市機械金属工業会(以下、「工業会」)である。

この医療研が設立された「初期条件」として、著者は、3点あげている。

第一に、「制度的環境」として、1998年に神戸市が医療産業都市構想の検討を発表し、補助金等の支

援制度を拡充したこと。

第二に、「経済・産業」条件として、神戸市では従来、重厚長大産業を中心とする製造業が産業の中核にあったが、親企業の他地域への生産拠点の移転などにより、工業会会員企業の事業機会が徐々に減少していたこと。

第三に、「医療研設立以前のソーシャルネットワーク」として工業会の技術交流部会、経営交流部会等を通じた交流があったことである。

ただ、医療研設立の直接のきっかけとなったのは、神戸市産業振興局経済工業課から工業会に対する勉強会開催の申し出であったという。

医療研の設立後、会員企業の保有技術のヒアリングの実施、医療機器に関する勉強会の開催、医療機関へのヒアリングを行ったことが述べられている。

このような取組みの結果、延べ44社が開発に参加。27件のテーマについて商品化の目途をつけることができたとのことである。

その後、様々な取組みが行われたが商品化に至らないことが多く、販売に関する具体的な営業力が不足しているという認識から、会員企業35社と5個人の出資により「神戸バイオメディクス(株)」(略称、KBM)が2003年6月に設立された。しかし、設立時からの課題であった医療機関との太いパイプあるいは定期的コミュニケーションの構築には至っていなかった。

そこで、医療研会長が神戸大学医学部および附属病院に働きかけ、2011年9月に医療イノベーション神戸連携システム(略称、MICKS)が設立された。

医療研とMICKSとは統合せず、現在それぞれの会員を有し活動を続けている。

以上の神戸市の他、浜松市、福島県の事例についても著者は同様にケーススタディを行い、第5章でそれらに基き当初に設定した概念モデルに修正を加えている。修正概念モデル図では、初期条件の次に「全体状況」が加えられ、場の活動や相互作用により形成される共通理解が「全体状況」にフィードバックされ、全体状況の修正を通して新たな方針・体制が創出され、そのもとでさらなる事業化推進のための組織間連携の成立につながるというプロセスが示されている。

第6章は、結論部分であり、本研究の要約を述べている。すなわち、組織間連携の成立プロセスの促

進を意図する主体が、関係者とのコミュニケーションにより形成された共通理解を基に、場の設定を行う。次いで、場の活動を通じた相互作用と介入により方針や目標を共有し、事業化という定まった共通目標の実現をめざす組織間連携が成立する。さらに、場の発展や介入により個人と全体状況の修正がなされ、新たな方針や体制のもとでさらに組織間連携の成立プロセスが促進されることが明らかになったとしている。

4 本書へのコメント

著者は、先行研究を踏まえ提示した概念モデルに基づきリサーチデザインを作成し、3つの事例調査と分析を行い、それに基き当初モデルの修正を行うという方法で議論を深めている。経営学の分野で蓄積されてきたこれまでの研究成果に依拠しそれをさらに発展させることに成功していると思われる。また、実践的にもこれから地域で組織間連携を形成しようとする自治体や商工会議所などにとって本書は大いに参考になるであろう。そうした評価の上で、本書に対し神戸市と福島県について若干の疑問ないしコメントを述べたい。

神戸市については、神戸ポートアイランドへの進出企業・団体数が、医薬品企業も含め338に達しており(2017年9月13日付日経)、企業集積数をみれば明らかに成功事例である。しかし、この要因の一つとして特区の指定は影響ないのだろうか。著者は特区については触れていないが、将来、特区による優遇措置がなくなった場合、どうなるのだろうか。

福島県も比較的的成功している事例として取り上げられ、確かに2014年までは医療機器生産の都道府県順位を上昇させてきた。しかし、2015年、順位を前年の全国3位から9位に下げ、生産額も1300億円から770億円へと一挙に530億円減少している。この落ち込みは何によるものだろうか。今後出される2016年統計データにより、一時的な落ち込みなのかどうか確認が必要とされるところである。

浜松も加え3事例については、なお追跡してみたい。いくことが必要と思われる。著者の継続した調査研究を期待したい。

(京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程)